

事業者排出量削減計画書

(宛先) 京都府知事		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号		平成23年11月25日 氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 日本製紙クレシア株式会社 代表取締役社長 酒井一裕 電話 03 - 6665 - 5300					
主たる業種	紙衛生材料製造業	細分類番号	1 5 2 3				
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 2条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 2条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 2条第1項第4号					
計画期間	平成 23年 4月から平成 26年 3月まで						
基本方針	エネルギー原単位を毎年前年度対比で1%以上削減する。						
計画を推進するための体制	工場長を委員長とする環境管理委員会又、その下部組織として工場長代理を委員長とする省エネ委員会で平成22年度を基準年とする新たな実行計画の進捗管理を実施する。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	35,961.2 トン	34,839.0 トン	34,456.0 トン	34,077.0 トン	-4.2 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	35,226.1 トン	34,839.0 トン	34,456.0 トン	34,077.0 トン	-2.2 パーセント	
	目標の根拠	・製品の不良率の削減など機器の適正な運転管理に努める ・DDRのファイバー化、プレッシャーロールを適正なゴム硬度に巻き替えて乾燥効率を上げる。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産量×(1/10))	6.61	6.54	6.47	6.40	-2.02 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	原単位の指標及び目標の根拠	・原単位を対前年度比で毎年1%以上削減する ・製品の不良率の削減など機器の適正な運転管理に努める ・DDRのファイバー化、プレッシャーロールを適正なゴム硬度に巻き替えて乾燥効率を上げる。					
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
		88.0 パーセント	94.0 パーセント	100.0 パーセント	105.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	機器の適正な運転管理に努める。省エネ機器の導入(DDRファイバー化による電力節減、プレッシャーロール巻き替えによる乾燥改善)					
	(24)年度	機器の適正な運転管理に努める。トッピング変圧器に更新。ポンプインバーター化検討→実施					
	(25)年度	機器の適正な運転管理に努める。トッピング変圧器に更新。照明器具の高効率化への更新。開放型モーターを高効率型に更新					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	下記の理由により措置が困難であり実施予定はない。					
	上記の措置を採用する理由	1) 勤務者の多数が交代勤務者であり公共交通機関への振り替えが難しい。 2) 公共交通機関が未整備であり、自動車通勤を控えさせる措置は困難					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	府内産の木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	事業所内の緑化を計画的に推進。						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。